

# 「個人の認知様式が休暇の取得行動に及ぼす影響性の検討」

## 研究についてのご説明

### 1. 研究の背景と目的

これまで、労働者の健康の増進には休暇の取得が有効であることが研究で示されており、わが国においても、厚生労働省を中心に働き方・休み方改革を推進しています。一方で、わが国における休暇取得状況は、諸外国と比較しても低く、結果として社員のストレス反応の増加や、労働生産性の低下をもたらしていることが推察されます。

休暇取得に影響を及ぼす要因として、社員個人個人が、欠勤することを正当な行為であると認識しているか否か（欠勤正当性）が挙げられます。すなわち、仮に制度としての休暇を企業側が設定しても、個人の休暇取得に対する認識のあり方によっては、休暇の取得が促されないことが想定されます。

本研究では、「労働者の欠勤正当性の認知が休暇取得に及ぼす影響」を検討することを目的とします。

### 2. 研究がもたらすベネフィット

本研究によって、本研究に参加してくださるみなさまが直接的な利益を受けることはありませんが、休暇取得を促進するためのわが国の施策立案に資するような基礎的知見となると考えられます。

### 3. 方法

本研究で利用するデータには、「①ストレスチェック事業によって既に収集されたデータ」と「②本研究の実施にあたって新規に収集するデータ」を、それぞれを連結して使用します。

「②本研究の実施にあたって新規に収集するデータ」のデータを取得する際に、研究についての説明を文書で行わせていただきます。説明をお読みいただき、本研究の参加にご同意いただける場合にのみ②の質問票に回答いただきますようお願い申し上げます。

「②本研究の実施にあたって新規に収集するデータ」の質問票は、通常ストレスチェックの際に収集する項目の記載された質問票に同封して配布します。そして、研究参加に同意する場合にのみ、以降の②に該当する質問に回答をするようお願いをします。

これらのデータを、個人を特定できないように加工した上で、解析を実施します。

### 4. 研究参加への不同意について

アンケートへの回答は、従業員のみなさまの自由意思によるものであり、強制ではありません。調査に回答しないことや、回答内容によって、人事評価や人事配置に影響を及ぼすなど、従業員のみなさまが不利益を受けることは一切ありません。またこのアンケートに回答していただいた後に、この研究への参加への同意を取りやめることもできます。その場合は、下記に記載する連絡先までご連絡ください。ただし、データ公表後など、一定期間が経過した後は、同意を取りやめることができなくなりますことをご承知おきいただければ幸いです。

### 5. 研究期間

研究機関における倫理審査委員会承認後から開始して2029年3月31日まで

## 6. 研究費

本研究にかかる費用は、早稲田大学個人研究費および特定課題研究助成費によって支払われます。

## 7. 研究結果の公表と帰属

本研究の成果については、研究責任者および共同研究者が、国内外の学術誌や関連学会での口頭発表、研究責任者および共同研究者の Web ページにおいて公表する予定です。企業や労働者のみなさまのプライバシーに慎重に配慮しますので、企業や労働者個人を特定できる情報が公表されることはありません。また、この研究の成果により特許権等の知的財産権が生じる可能性があります。その権利は、この研究の責任機関である早稲田大学に属し、参加者の方には属しません。

## 8. 個人情報の保護について

提供いただいたみなさまの個人情報や提供されたデータ、およびデータが記された資料は、この研究を遂行し、その後検証するために必要な範囲においてのみ利用いたします。この研究のために研究従事者以外の者または機関にデータを提供する必要が生じた場合、または現時点では特定されない将来の研究のために用いる場合は、あらためて倫理審査委員会での審査を受け適切に対応します。本研究で取り扱う収集データは、公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター内の加工情報取り扱い担当者が、個人情報が含まれない形に匿名加工を行います。なお、匿名加工手続きにおいて、氏名等の個人情報と個人 ID との対応表や、企業グループ名や企業名、部署名とそれぞれに割り振られたコードとの対応表など、いくつかの対応表を加工情報取り扱い担当者が作成いたしますが、研究体制に含まれる者は匿名化された情報のみを取り扱い、いずれの対応表にもアクセスしません。なお、研究が適正に実施されることを確保するため、研究責任者が指定する監査等に従事する者および本学倫理審査委員会が研究の進捗状況等を確認することがあり、提供されたデータを閲覧することがあります。その場合でも、従業員の個人情報の取り扱いには十分配慮し、外部に漏れないよう厳重に管理を行います。

## 9. 本研究に伴う利益相反の状況

本研究の実施において、パブリックヘルスリサーチセンターと早稲田大学との金銭の授受は生じません。また、本研究の結果が PHRF の直接的な利益につながることは想定し得ないため、経済的利益関係にはあたらないと判断します。

## 10. 連絡先

研究機関：早稲田大学、パブリックヘルスリサーチセンター

研究担当者：橋本 <sup>はしもと</sup> <sup>るい</sup> 壘（早稲田大学 人間科学学術院准教授）

〒359-1192 所沢市三ヶ島 2-579-15 Tel : 04-2947-6788